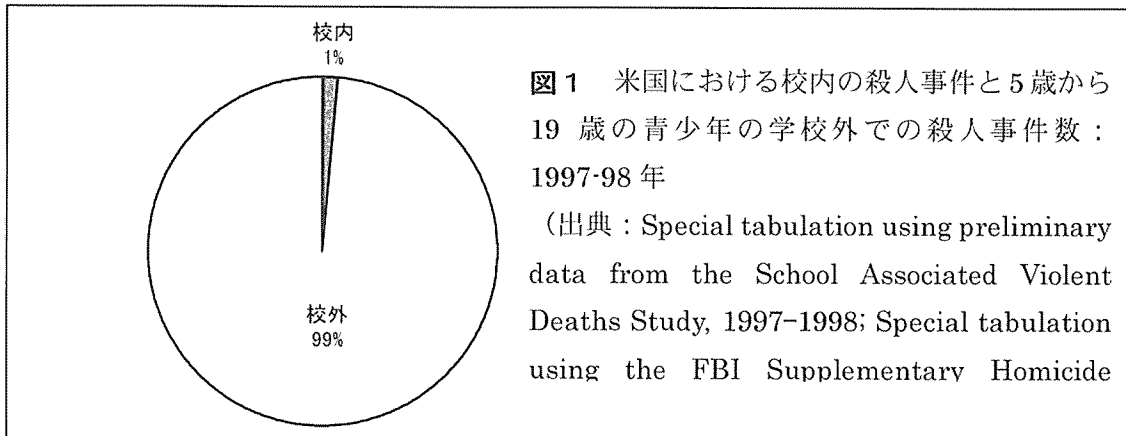


# 1. 欧米の学校における暴力の状況

## 1. 青少年暴力犯罪

学校における暴力犯罪を国別に把握して、比較することは大変難しい。国によって犯罪統計の仕組みが異なることが大きな要因であるが、それ以上に学校制度、学校安全に関する法規制そして学校管理の仕組みや慣習などの違いが影響していると思われる。確かに米国では、主にけん銃による重大殺傷事件が多く発生・報道されており（8頁表1参照）、学校における重大な暴力事件を指して「学校テロ（Terrorism in our schools）」などと言われることがあるが、発生件数を見ると必ずしも図1のように学校での重大な暴力犯罪が多いわけではない。殺人事件は1997年から98年の2年間で35件、青少年による殺人事件のわずか1%にすぎない。このように青少年犯罪全体から見れば、学校における暴力犯罪の発生はごく一部でしかないが、青少年犯罪そのものは世界的に共通した非常に重大な意味を持っており、学校における犯罪もその影響を受けていると見て良いだろう。



青少年犯罪は世界的に統計比較が行われている分野である。はじめに米国、英国、ドイツ等の青少年の暴力犯罪を比較し、世界の青少年犯罪の傾向を見てみたい。

### 1-1 青少年による暴力犯罪の増加

米国と欧州の主要国で、青少年の暴力犯罪の発生率は1980年代半ばから1990年代初頭に急激に上昇した。公式の数値として50から100%の増加を示した国もある。例えば、図2に示すように英国では1986年に、10

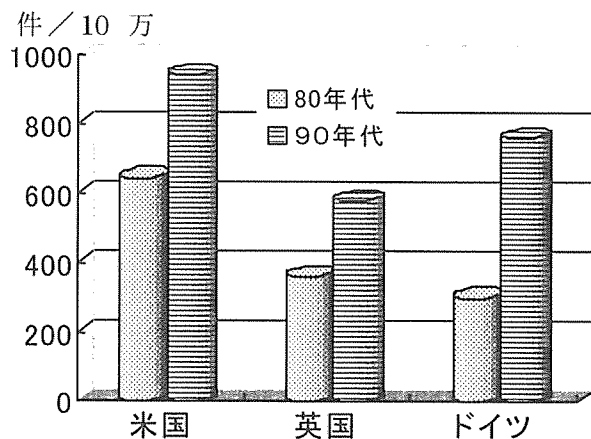


図2 青少年の暴力犯罪の発生状況  
 \*米国は1989年と1994年における14-17歳のデータ  
 \*\*英国は1986年と1994年における14-16歳のデータ  
 \*\*\*ドイツは1984年と1995年における14-18歳のデータ

万人あたり 360 人の 14 から 16 歳の青少年が暴力犯罪のために検挙されたり、有罪の判決を受けたりしたが、1994 年には、その数字は 10 万人あたり約 580 人に増加した。ドイツではその増加率はさらに高かった。1984 年に、旧西ドイツにおいて暴力犯罪で検挙された 14 から 18 歳の青少年は 10 万人あたり約 300 人であったが、1995 年には、その数字は約 760 人と 2 倍以上になった。旧東ドイツにおける発生率は更に 60 から 80%ほど高い。また、米国でも同様に 80 年代から 90 年代に 5 割程度増加しているが、英国、ドイツに比べ青少年の暴力犯罪の発生件数自体が高いのが特徴である。学校における暴力犯罪が英国、ドイツよりも多いことを伺わせるデータである。

これら 3 ヶ国を含め、多くの国で大人による犯罪の発生率は年月に関係なく安定しているか、少し増加しているが、青少年犯罪はどの国でも大人犯罪と並行的な関係になかった。このため米国司法省の調査報告<sup>1</sup>では、青少年の暴力犯罪の増加は犯罪率における全体的な傾向の一部だと見ることはできないと結論づけている。つまり青少年犯罪には何らかの特異な事情が考えられるというのである。

### 1-2 被害者も青少年である

青少年の暴力犯罪の顕著な傾向の一つは、被害者も青少年であることが多いことである。例えば、オランダでは 1995 年に、15 から 17 歳までの青少年が襲撃の犠牲になった事件は 25 歳以上の大人の 4 倍以上発生しているという。ドイツの青少年も他の年齢層より暴力犯罪の被害にあう可能性はるかに高かった。1984 年から 1995 年までの暴力犯罪による被害率は幼い子供たち（0-14 歳）と大人層（21-60 歳および 60 歳以上）では各層とも比較的安定していたが、ティーンエージャー（14-18 歳）と若い大人層（18-21 歳）の被害率は 1984 年では各層で 10 万人あたり約 300 人であったのが、1995 年には 10 万人あたり 750 人と急激に増加した。これは青少年犯罪自体が同じ時期に急激な増加を見せていることと密接な関係があるものと推察される。

### 1-3 青少年暴力犯罪が急増した要因

都市部などの社会・経済環境が停滞した地域では、健全な地域に比べて犯罪の発生率が高いことが過去 20 年間の研究で明らかになっている。一般的に犯罪の発生は社会・経済環境と関連づけられており、青少年犯罪がこの要因に関係しているとしても別段驚くに値しない。前 2 節で示した調査結果を分析した米国司法省では EU の大部分の国で青少年犯罪の増加が失業率の増加と貧困率と関係があると結論づけている。

例えばフランスとドイツなどでは、失業の問題は共産党の統治下にあった国からの移民の流入によって 1990 年代初期に悪化した。1989 年に起きたベルリンの壁の崩壊で、数千人の人々が国境を越えて西側に入ってきた。そのなかで言語と文化の障壁を克服することができず雇用を確保できなかった移民たちは社会にうまく適応できた人たちに比べ犯罪行動に走る可能性がかなり高かったと分析されたのである。

---

<sup>1</sup> Trends in Juvenile Violence in European Countries, U.S. Department of Justice, 1998

しかしながら、社会への適応と社会経済環境だけが暴力犯罪の決定的な要素ではない。ドイツにおいて暴力犯罪容疑で逮捕された青少年への聞き取り調査から、彼らの多くが低所得層の出身であるとともに、「最も普通の道理」が暴力であった家族の出身であるということが分かった。子供時代に彼らは暴力の被害者であった。青少年暴力犯罪の被害者が同じ青少年であることが多い遠因もこのあたりにあるのではないだろうか。

青少年の暴力犯罪の防止にあたっては、暴力が暴力を引き起こすという認識をもって取り組む必要があるという。現実にかような認識を持って犯罪者側だけでなく被害者についての研究プロジェクトも進められている。

学校犯罪に対する対応策を検討する際にも同じ認識が不可欠であろう。

## 2. 米国における学校暴力事件とその対応

米国教育省の調査によると、1996年から1997年の2年間に1回以上の重大な暴力犯罪を経験した公立学校は10%あった。

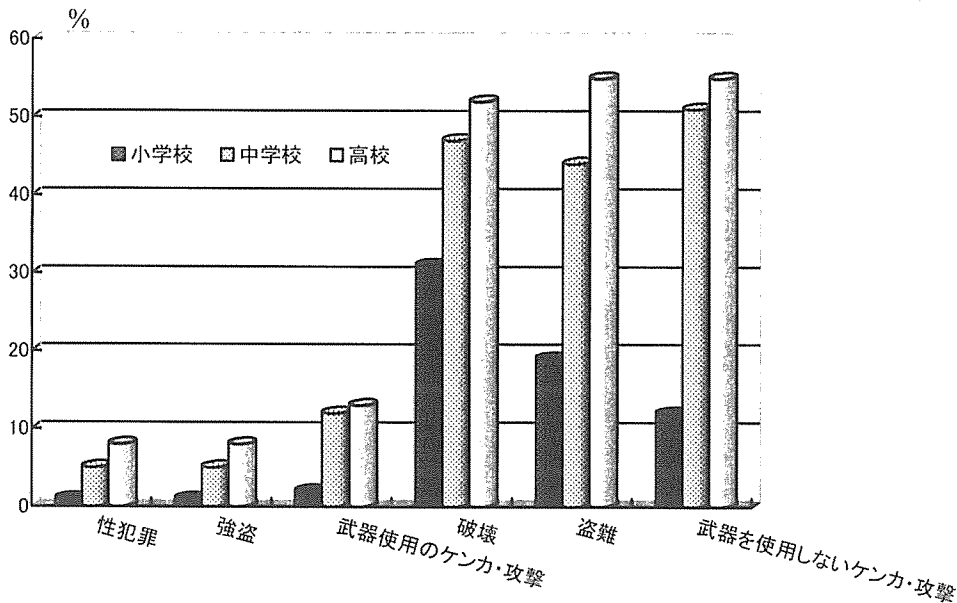


図3 事件を警察に届け出た公立学校の割合 (1996-97年)

(出典：U.S. Dept. of Education, National center for Education Statistics,

図3は1996-97年に公立学校で発生した犯罪の種類と件数を示したものである。全体的な傾向としては、武器を使わない物理的な攻撃、窃盗、破壊行為が学校では重大な暴力事件より一般化しているといえよう。全学校の44%から49%がこの種の犯罪を警察当局に報告したという<sup>2</sup>。また、死傷事件に至るような武器を使用したケンカ・攻撃の類を警察に届け

<sup>2</sup> The National Study of Delinquency Prevention in Schools, Gottfredson Associates, Inc., 2000